

第13回情報公開委員会議事次第

1. 日 時 平成29年 9月 13日 (水) 13:30～14:15

2. 場 所 TKP東京駅前カンファレンスセンター 4階
カンファレンスルーム4A
(〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-5-20 石塚八重洲ビル)

3. 出席者 委 員 鈴木 秀美 慶應義塾大学
メディア・コミュニケーション研究所 教授
委 員 西土 彰一郎 成城大学 法学部 教授
委 員 浅田 正彦 京都大学 大学院法学研究科 教授
委 員 市村 元 関西大学 客員教授
委 員 高後 元彦 弁護士

4. 議 題

- (1) 委員長の互選について
- (2) 第12回情報公開委員会議事概要について
- (3) 平成28年度開示請求対応状況について
- (4) 情報公開委員会検討部会の開催状況について
- (5) その他

5. 配付資料

- 情公13-1 情報公開委員会の設置について
- 情公13-2 第12回情報公開委員会議事概要
- 情公13-3 平成28年度の開示請求対応状況について
- 情公13-4 情報公開委員会検討部会の開催状況について

以上

平成17年10月1日
17（達）第8号
（改正）平成27年3月27日
26（達）第115号

○ 情報公開委員会の設置について

（目的）

第1条 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）における情報公開の適正かつ円滑な運用に資するため、情報公開委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌業務）

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について、審議又は検討を行い、理事長に意見具申することができる。

- （1）情報公開に関する重要事項
- （2）情報公開法施行状況の確認
- （3）その他委員長が必要と認める事項

（組織）

第3条 委員会は、委員長及び委員若干名で組織する。

（委員）

第4条 委員は、理事長が委嘱する。

- 2 委員長は、委員の互選により決定する。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（検討部会）

第5条 委員長は、第2条第1号の検討を行うに当たり、検討部会（以下「部会」という。）を設置することができる。

- 2 部会は、委員若干名をもって組織される。
- 3 部会長は、部会委員のうちから委員長が指名する。

（任期）

第6条 委員長、委員及び部会委員の任期は、1事業年度内の期間とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 欠員が生じた場合の補欠の委員長、委員及び部会委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員会及び部会の招集）

第7条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、過半数の委員の出席をもって成立する。
- 3 委員会は、原則として公開で行うものとする。ただし、委員の過半数が必要と認める場合は、非公開とすることができる。

- 4 部会は、部会長が招集する。
- 5 部会は、原則として非公開で行うものとする。
- 6 委員長又は部会長は、審議、検討案件に係る意見又は説明を求めるため、必要な場合は、機構役職員又は外部の者を、委員会又は部会に参加させることができる。

(議事要旨の公表)

第8条 委員会及び検討部会の議事要旨は、インターネット等により公表するものとする。

(秘密の保持)

第9条 委員及び部会委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(庶務)

第10条 委員会及び部会の庶務は、広報部情報公開課が行う。

(補足)

第11条 この達に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、広報部長が別に定めることができる。

附 則

この達は、平成17年10月1日から施行する。

附 則 (平成27年3月27日 26 (達) 第115号)

この達は、平成27年4月1日から施行する。

第12回情報公開委員会議事概要

平成28年 9月16日
 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

1. 日時 平成28年 9月 5日（月） 13:30～14:25
2. 場所 TKP東京駅前カンファレンスセンター 4階
 カンファレンスルーム4A
 (〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-5-20 石塚八重洲ビル)
3. 出席者

委員長	碧海 西葵	消費生活アドバイザー
委員長代理	鈴木 秀美	慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所 教授
委員	浅田 正彦	京都大学 大学院法学研究科 教授
委員	市村 元	関西大学 客員教授
委員	高後 元彦	弁護士
委員	高橋 明男	大阪大学大学院 法学研究科 教授
委員	山本 康典	元 一般財団法人日本原子力文化財団 専務理事
委員	西土 彰一郎	成城大学 法学部 教授
4. 議題
 - (1) 第11回情報公開委員会議事概要について
 - (2) 平成27年度開示請求対応状況について
 - (3) 情報公開委員会検討部会の開催状況について
 - (4) その他
 - ・リスクコミュニケーション活動について
5. 配付資料

情公12-1	第11回情報公開委員会議事概要
情公12-2	平成27年度の開示請求対応状況について
情公12-3	情報公開委員会検討部会の開催状況について
情公12-4	リスクコミュニケーション活動について
6. 議事要旨
 - (1) 第11回情報公開委員会議事概要について
 事務局から、情公12-1に基づき、第11回情報公開委員会議事概要について報告があり、確認がなされた。

(2) 平成27年度の開示請求対応状況について

事務局から、情公12-2に基づき、平成27年度の開示請求対応状況について報告があり、確認がなされた。

(3) 情報公開委員会検討部会の開催状況について

事務局から、情公12-3に基づき、情報公開委員会検討部会の開催状況について報告があり、確認がなされた。

(4) その他

事務局から、情公12-4に基づき、リスクコミュニケーション活動について報告があった。委員からの主な意見は次のとおり。

- ・ モニター制度については、意見が偏らないように母集団を形成すべきである。
- ・ リスクコミュニケーションと並行し、メディアに対する情報発信のあり方も大切であるので、検討すべきである。
- ・ 機構のリスクコミュニケーションの原点は、もんじゅのナトリウム漏えい事故以降の一連の出来事にあると思うが、トラブルについては、手法はともかく内容を今後とも公開していくべきである。

以 上

平成28年度の開示請求対応状況について

平成28年4月1日から平成29年3月31日までに請求があった法人文書開示請求への対応状況について、次のとおり報告する。

1. 開示請求件数及び開示決定等の状況

平成28年度の開示請求件数は、表1のとおり54件であった。この件数は、平成27年度における開示請求件数19件と比較して増加している。

【表1】開示請求件数と開示決定等の状況

年度	請求件数	開示決定		不開示決定	事案の移送	取下げ
		全部開示	部分開示			
平成28年度	54件 (28件)	4件	37件	8件	0件	5件
平成27年度	19件 (16件)	4件	12件	1件	0件	1件

※上表の請求件数の（ ）内の件数は、開示請求書の受付件数である。

※複数件の開示請求をまとめて1件の開示決定とした事案があるため、請求件数と開示決定、不開示決定、事案の移送及び取下げの件数の合計数は一致しない。

2. 不開示とした理由の内訳

(1) 部分開示決定における不開示理由

開示請求があった54件のうち、37件については部分開示とした。

これら事案を部分開示とした理由は、表2のとおりである。

【表2】部分開示決定における不開示理由の内訳

年度	個人情報	法人情報	審議・検討情報	事務・事業情報
平成28年度	35件	4件	0件	34件
平成27年度	7件	4件	0件	9件

※1件の決定において複数の不開示理由に該当する事案があるため、部分開示決定の件数と上表の合計数は一致しない。

(2) 不開示決定（全部不開示）における不開示理由

開示請求があった54件のうち、8件については全部不開示とした。

これらの事案を不開示とした理由は、表3のとおりである。

【表 3】不開示決定における不開示理由の内訳

年度	個人情報	法人情報	審議・検討 情報	事務・事業 情報	文書 不存在
平成 28 年度	0 件	0 件	0 件	0 件	8 件
平成 27 年度	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件

3. 補正又は開示決定等までに要した平均日数

開示決定及び不開示決定（以下「開示決定等」という。）を行った 23 件のうち、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号。以下「法」という。）」第 4 条第 2 項に基づき補正を行った事案は 2 件、法第 10 条第 2 項に基づき開示決定等の期限（以下「期限」という。）の延長を行った事案は 4 件、期限の延長を行わなかった事案は 19 件である。また、法第 11 条に基づき期限の特例を適用した事案はなかった。

これら事案における補正に要した平均日数及び開示決定等までに要した平均日数は、表 4 のとおりである。

期限を延長した理由は、対象文書の特定に時間を要したこと、第三者への開示に対する意見聴取や不開示部分の検討に時間を要したことによるものである。

なお、期限内（延長も含む）に開示決定等を行うことができなかった事案はなかった。

【表 4】補正及び開示決定等までに要した平均日数

年度	補正	開示決定等		
		延長あり	延長なし	特例適用
平成 28 年度	0.5 日 (2 件)	58 日 (4 件)	28 日 (19 件)	— (0 件)
平成 27 年度	5 日 (4 件)	58 日 (3 件)	25 日 (14 件)	— (0 件)

※上表の（ ）内の件数は、補正・延長・特例を適用した開示決定等の件数である。

※開示決定等に要した平均日数については、補正に要した日数を除いて算出。

4. 審査請求（異議申立て）等の状況

（1）平成 28 年度に答申が出された事案：4 件

①平成 27 年 11 月 18 日付で受け付けた開示請求「原子力機構が電力会社等と締結している使用済み核燃料についての役務の提供に関する契約書、使用済み核燃料等多目的運搬船（開栄丸）に関する契約書（27 本部 003）」について、平成 28 年 1 月 18 日付で一部不開示決定を行ったところ、開示請求者及び第三者からその決定に対し異議申立てがなされた。

平成 28 年 3 月 16 日付で、情報公開・個人情報保護審査会に諮問したところ、平成 28 年 11 月 17 日付で原子力機構の決定を妥当とする答申が出され、平成 28 年 12 月 5 日付で各異議申立てを棄却する決定を行い、開示請求者及び第三者に決定書の謄本を送付した。

②平成 27 年 12 月 10 日付で受け付けた開示請求「2011 年度以降原子力機構と NUMO との共同研究の実施に係る運営会議及びすべての打合せ会議等の記録のすべて。ただし東濃地科学センターに関するのに限る。（27 本部 005）」について、平成 28 年 1 月 19 日付で一部開示決定を行ったところ、開示請求者からその決定に対し異議申立てがなされた。

平成 28 年 6 月 9 日付で、情報公開・個人情報保護審査会に諮問したところ、平成 28 年 12 月 1 日付で原子力機構の決定を妥当とする答申が出され、平成 28 年 12 月 7 日付で異議申立てを棄却する決定を行い、開示請求者に決定書の謄本を送付した。

③平成 28 年 2 月 15 日付で受け付けた開示請求「関西光科学研究所（播磨）において発生した保険金の不正請求等に関して、同所に勤務する男性職員に対し、平成 27 年 7 月 24 日付で停職 2 ヶ月の懲戒を行われた件に関する文書の一切（27 本部 008）」について、平成 28 年 3 月 11 日付で一部開示決定を行ったところ、開示請求者からその決定に対し異議申立てがなされた。

平成 28 年 5 月 16 日付で、情報公開・個人情報保護審査会に諮問したところ、平成 28 年 11 月 17 日付で原子力機構の決定を妥当とする答申が出され、平成 28 年 11 月 29 日付で異議申立てを棄却する決定を行い、開示請求者に決定書の謄本を送付した。

（2）平成 28 年度に審査請求がなされた事案：0 件

（3）平成 28 年度に訴訟を提起された事案：0 件

以上

平成28年度の開示請求対応状況一覧

No.	資料請求 受付番号	開示請求内容	請求件数	開示決定		不開示 決定	取下げ	備考
				全部開示	部分開示			
1	28敦賀001	敦賀市及び福井県に対してのアクアトム無償譲渡に係る書面一式	1件	1件				
2	28青森001	貴機構と東京電力株式会社が締結している、機構の関根浜港の土地及び構築物の使用する平成27年度賃貸借契約書	1件		1件			法人情報 事務事業情報
3	28本部001	高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開前、また運転再開後のスケジュールや運転計画、内容を検討した結果に関する文書。また、その過程の内容に関する文書。	1件	1件				
4	28本部002	高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開に向けて、必要となる工事や安全対策などの内容を検討した結果に関する文書。またその過程の内容に関する文書。それらにかかるコストの試算結果、またその過程の内容に関する文書。	1件		1件			事務事業情報
5	28本部003	高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開後に必要となる工事や安全対策などを検討した結果に関する文書。またその過程に関する文書。それらにかかるコストの試算結果。またその過程の内容に関する文書。	1件			1件		文書不存在
6	28本部004	高速増殖原型炉「もんじゅ」の試験運転に必要な新しい燃料集合体の数、その金額を検討した結果に関する文書。また、その過程に関する文書。	1件			1件		文書不存在
7	28本部005	高速増殖原型炉「もんじゅ」の試験運転に必要な燃料を再処理するための工場にかかる金額を検討した結果に関する文書。また過程に関する文書。	1件			1件		文書不存在
8	28本部006	高速増殖原型炉「もんじゅ」が運転再開した場合、試験運転によって短期、中長期にわたって得られる効果を検討した結果に関する文書。またその過程の内容に関する文書。またそれらの効果の金額換算を検討した結果、その過程に関する文書。	1件	1件				

No.	資料請求 受付番号	開示請求内容	請求件数	開示決定		不開示 決定	取下げ	備考
				全部開示	部分開示			
9	28本部007	高速増殖原型炉「もんじゅ」で、現在原子炉に入っている燃料を取り出すかどうか検討した結果に関する文書。またその過程に関する文書。現在原子炉に入っている燃料を取り出すことによる影響を検討した結果、またその過程に関する文書。	1件			1件		文書不存在
10	28本部008	高速増殖原型炉「もんじゅ」を運転した場合の費用対効果を検討した結果に関する文書。また、その過程に関する文書。	1件			1件		文書不存在
11	28本部009	核燃料サイクル工学研究所(茨城県東海村)の「プルトニウム燃料技術開発センター」について、新規規制基準への対応にかかる費用(再稼働にかかる費用)の総額の見積額が記載された文書一切(平成24年度以降)。(プルトニウム燃料第三開発室を再稼働させる場合に必要な経費を知りたい)	1件			1件		文書不存在
12	28本部010	高速増殖炉「もんじゅ」に装荷中の燃料および予備の燃料について、含有するアメリシウム241の割合や、使用した場合に得られる熱出力の見積もりなどがわかる資料すべて	1件		1件			個人情報 事務事業情報
13	28本部011	高速増殖炉「もんじゅ」に装荷中の燃料および予備として保管されている専用の核燃料の取得および製造に要した費用がわかる資料すべて	1件		1件			個人情報 事務事業情報
14	28本部012	日本原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」に関連し、燃料製造を担う東海事業所のプルトニウム燃料技術開発センターについて、原子力規制委員会による規制基準への対応のために追加の費用の見積もりがわかる資料すべて	1件			1件		文書不存在
15	28本部013	日本原子力研究開発機構の東海事業所の再処理技術開発センターについて、茨城県などへ「1000億円以上」と報告した、原子力規制委員会による規制基準への対応のために追加の費用の見積もりとその内訳がわかる資料すべて	1件	1件				
16	28本部014	廃炉国際共同研究棟新築工事 契約予定価格 総合評価結果	1件				1件	

No.	資料請求 受付番号	開示請求内容	請求件数	開示決定		不開示 決定	取下げ	備考
				全部開示	部分開示			
17	28本部015	高速増殖炉「もんじゅ」で使われる「模擬燃料集合体」について、これまで作製した数量とその費用の総額とおよび内訳がわかる資料すべて	1件		1件			個人情報
18	28本部016	別添に記載する13案件の予定価格算出内訳明細書	13件		13件			個人情報 事務事業情報
19	28本部017	高速増殖炉「もんじゅ」の過去5年間の、年間の運転・維持費(貴機構のホームページ上の公表している金額は平成28年度185億円、平成27年度197億円、平成26年度199億円、平成25年度174億円、平成24年度175億円)の各年の内訳がわかる資料すべて	1件				1件	
20	28本部018	2014年8月7日に仏国原子力・代替エネルギー庁及びアレバ社と締結した「次世代炉ASTRID計画及びナトリウム高速炉技術開発協力の実施取決め」の協定文書 同協定締結にあたり、日本原子力研究開発機構内で作成された知的財産の保有をめぐり検討内容を記した文書	1件				1件	
21	28本部019	「警戒区域、計画的避難区域等における除染モデル実証事業」において公募の結果選定された市町村グループA担当:大成建設株式会社、市町村グループB担当:鹿島建設株式会社、株式会社日立プラントテクノロジー、三井住友建設株式会社、市町村グループC担当:株式会社大林組、それぞれの契約書類	3件		3件			個人情報 法人情報 事務事業情報
22	28本部020	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が東海再処理施設(茨城県東海村)の廃止措置にかかる費用について実施した計算に係る過去10年分の資料全て	1件				1件	
23	28本部021	「放射線影響安全性評価検討ワーキンググループ」の録音データ及び環境省の担当者へ送った議事録(議事概要)、環境省担当者との間でこのWGに関してやりとりした電子メール ※除去土壌の再生利用について	1件		1件			個人情報 事務事業情報
24	28本部022	東濃地科学センターによる土岐市河合区での本年度の事業説明の記録(報告)で文字化したもの又は録音テープや電磁的記録したものすべて	1件		1件			個人情報

No.	資料請求 受付番号	開示請求内容	請求件数	開示決定		不開示 決定	取下げ	備考
				全部開示	部分開示			
25	28本部023	8件の設計の設計業務委託特記仕様書と5件の工事の予定価格算出内訳明細書	13件		13件			個人情報 事務事業情報
26	28本部024	貴機構のプルトニウム燃料技術開発センターの「プルトニウム燃料第三開発室」に関し、原子力規制委員会の規制基準に適合し、再稼働させるために必要と見積もっている費用の総額および内訳と、再稼働までのスケジュールがわかる文書で、高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉が2016年12月に決定されて以降に作成されたものすべて	1件			1件		文書不存在
27	28本部025	貴機構の高速実験炉「常陽」に関し、原子力規制委員会の規制基準に適合し、再稼働させるために必要と見積もっている費用の総額および内訳と、再稼働までのスケジュールがわかる文書の全て(2015～16年度)	1件				1件	
28	28本部026	2月24日に開かれた「放射線影響安全性評価検討ワーキンググループ」の議事録、議事概要、配付書類、録音データ	1件		1件			個人情報
合計			54件	4件	37件	8件	5件	

情報公開委員会検討部会の開催状況について

第12回情報公開委員会（平成28年9月5日開催）以降、情報公開委員会検討部会（以下「検討部会」という。）を以下のとおり開催した。

なお、検討部会での検討・審議内容は、議事概要を作成し、速やかにホームページに掲載した。

開催日	検討・審議内容
第22回検討部会 平成28年9月5日	(1) 第21回情報公開委員会検討部会議事概要について (2) 開示請求の対応状況について (3) 情報公開・個人情報保護審査会への諮問について (4) その他
第23回検討部会 平成29年3月7日	(1) 第22回情報公開委員会検討部会議事概要について (2) 開示請求の対応状況について (3) その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開・個人情報保護審査会の答申とその後の対応について（機 構関係案件） ・ 「もんじゅ」に関わる状況について

以上